

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		政策番号	14	政策指標	
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	2 目	枝番号	
事業名称	救護施設等管理運営事業			前年度事業名称		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	463,774			445,702	63		18,009
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	457,039	0	0	457,039	63	0	△ 63
増△減	6,735	0	0	△ 11,337	0	0	18,072

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	452,712	473,370	462,460	450,402	450,402	450,402
	市債+一般財源	△ 58	3,036	687	4,637	4,637	4,637
決算	事業費	436,204	402,885	412,284			
	市債+一般財源	9,584	1,405	7,498			

事業概要	民間の社会福祉法人を指定管理者とし、本市が設置した救護施設及び更生施設の管理運営を行う。 [救護施設] 身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う。 [更生施設] 身体上又は精神上の理由により自立して生活するための指導を要する要保護者を入所させ生活扶助を行う。							
事業開始年度	昭和31年度							
根拠法令・方針決裁等	生活保護法、社会福祉法、横浜市保護施設条例、横浜市保護施設管理規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	救護施設及び更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。 また、救護施設及び更生施設の管理運営に要する事務費等を支出し、施設環境の改善を図る。							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	指定管理料は、四半期ごとに概算払と精算を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	救護施設指定管理料	331,448	324,657	6,791
②	更生施設指定管理料	127,626	132,382	▲ 4,756	指定管理料の減
③	その他事務費等	4,700	0	4,700	修繕費用の増
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	463,774	457,039	6,735	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 一芳	係長 中川 晴美	事務係 室本 真伊
--------------------	-------------	-------------	--------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-2 2
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	寿生活館運営費			政策番号	14	政策指標	施策番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料・手数料	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	44,110			99	41		43,970
補助事業 単独事業							0
令和4年度	43,884			43	41		43,800
増△減	226	0	0	56	0	0	170

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	44,990	45,607	43,884	44,110	44,110	44,110
市債＋一般財源	44,917	45,525	43,801	43,970	43,970	43,970
決 算 事業費	46,749	45,364	45,074			
市債＋一般財源	46,666	45,281	44,720			

事業概要	住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性、児童の居場所づくりを目的とし寿生活館管理運営（1階及び2階の一部を除く）等を行います。							
事業開始年度	昭和40年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市寿生活館条例（昭和40年6月第33号）、横浜市寿生活館条例施行規則（昭和40年7月第61号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市寿生活館の運営を通じて住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性・児童の居場所づくりを図ります。							
根拠・データ等	根拠とするデータ：過年度実績による。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設利用人数	単位	目標	201,994	99,630	99,630	99,630	99,630	99,630
	人	実績	131,496	137,966				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年度：本事業開始 平成18年度：指定管理制度開始 令和5年度：寿生活館第三者評価委員会開催 令和7年度：第5期指定管理者の選定 適宜：劣化状況により生活館の修繕 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理料	43,210	42,984	226	第三者評価実施による増
②	施設管理費	900	900	0		
細事業合計		44,110	43,884	226		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当	係
	遠藤 寿彦	坂田 弘太郎	加藤 宏幸	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	寿地区対策事業			政策番号	14	政策指標
						施策番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	9,865	0	0	24	0	9,841
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	11,575	0	0	24	0	11,551
増△減	△ 1,710	0	0	0	0	△ 1,710

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	42,121	13,853	12,350	9,865	9,865	9,865
市債+一般財源	21,755	13,829	12,326	9,841	9,841	9,841
決算						
事業費	38,566	10,436	8,995			
市債+一般財源	18,375	10,413	8,972			

事業概要	<p>【寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業目的・内容 寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。 ○実施団体 寿地区ふれあいホーム運営委員会 <p>【日雇労働者年末福祉金補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業目的・内容 横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。 ○実施団体 公益財団法人 神奈川県労働福祉協会
------	--

事業開始年度	平成9年度 昭和49年度
--------	-----------------

根拠法令・方針決裁等	寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金交付要綱 日雇労働者年末福祉金補助金交付要綱
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区高齢者ふれあいホームの運営を援助することによって、健全で安定した施設運営が図られ、寿地区に居住する高齢者及び障害者等福祉関係者等の相互交流が図られます。 ・日雇労働者年末福祉金支給することで、寿町周辺に居住する日雇労働者の年末の福祉の向上が図られます。 ・寿地区関係機関等と協力し、寿地区の問題解決を図ります。
--------------------------------	---

根拠・データ等	過年度実績による
---------	----------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寿地区ふれあいホーム利用者数	単位	想定	23,289	18,705	16,162	16,162	16,162	16,162	16,162
	人	実績	18,705	16,162					
年末福祉金補助金支給者数	単位	想定	741	649	600	555	555	555	555
	人	実績	543	507					

事業スケジュール	<p>【寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金】</p> <p>平成9年10月 寿地区高齢者ふれあいホーム「きらくな家」開設 運営：寿地区高齢者ふれあいホーム運営委員会</p> <p>【日雇労働者年末福祉金補助金】</p> <p>昭和49年 事業開始 神奈川県が制定する日雇労働者年末福祉金支給要領に基づき支給する。 神奈川県と横浜市において2分の1づつ費用負担している。 補助事業者：公益財団法人神奈川県労働福祉協会</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金	2,095	2,095	0
②	日雇労働者年末福祉金補助金	7,770	9,480	▲ 1,710	給付金支給見込対象者の減少による減
	細事業合計	9,865	11,575	▲ 1,710	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	齋藤 裕史	富永 晴美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	横浜市寿町健康福祉交流センター事業			政策番号	14	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料・手数料	財産収入	市債
令和5年度	208,557			289	2,782	205,486
補助事業 単独事業						0
令和4年度	198,376			245	2,194	195,937
増△減	10,181	0	0	44	588	9,549

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	194,456	215,426	205,145	208,557	208,557	208,557
算 市債+一般財源	194,467	212,292	202,014	205,486	205,486	205,486
決 事業費	194,543	214,452	204,566			
算 市債+一般財源	191,458	212,013	202,119			

事業概要	横浜市寿町健康福祉交流センターの運営により、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。また、地区内外の団体及び事業者等との交流・連携を図り地域支援、まちづくりなどを推進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市寿町健康福祉交流センター条例、横浜市ことぶき協働スペース事業要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営 【事業目的】 寿地区の保健医療の充実を図るとともに、寿地区の住民ををはじめとする市民の健康づくり及び介護予防の取組、自立した生活の支援並びに生活環境の向上を推進し、社会参加を促進し、市民相互の交流を深め、もって福祉の向上に寄与すること。 【効果】 横浜市寿町健康福祉交流センターの運営をとおして、寿地区の保健医療の充実、寿地区の住民をはじめとする市民の健康づくり・介護予防、社会参加の推進、生活環境の向上が図られます。</p> <p>(2) 横浜市ことぶき協働スペース運営 【事業目的】 寿地区の住民、地区内外の各種団体及び事業者の交流を促進し、寿地区のまちづくり、地域支援の仕組みづくりや事業等を行政とともに推進します。 【効果】 地区内外の団体及び事業者等との連携・交流が図られ、多様な主体を交えた事業の創出や、寿地区のまちづくり、地域支援に必要な取組が推進されます。</p>							
根拠・データ等	<p>・寿地区簡易宿泊所宿泊者数【社会調査報告】 平成29年度5,728人、平成30年度5,716人、令和元年度5,641人、令和2年度5,676人、令和3年度5,637人 ・寿地区簡易宿泊所宿泊者高齢化率【社会調査報告】 平成29年度57.5%、平成30年度55.4%、令和元年度57.5%、令和2年度56.0%、令和3年度55.5%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寿町健康福祉交流センター利用者数	単位	目標	118,000	120,000	123,000	127,000	127,000	127,000
	人	実績	114,212	146,115				
ことぶき協働スペース利用者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	2,822	3,286				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：本事業開始 令和3～4年度：寿町健康福祉交流センター第三者評価委員会 令和6年度～：第2期指定管理期間（寿町健康福祉交流センター）及び第2期プロポーサル期間（ことぶき協働スペース）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市寿町健康福祉交流センター運営		176,771	166,590	10,181
②	横浜市ことぶき協働スペース運営		31,786	31,786	0	
	細事業合計		208,557	198,376	10,181	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	支援対策担当
	遠藤 寿彦	坂田 弘太郎	加藤 宏幸

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	寿福祉プラザ運営事業			政策番号	14	政策指標
					2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,860	0	0	935	120	0	6,805
補助事業 単独事業							0
令和4年度	8,592	0	0	920	120	0	7,552
増△減	△ 732	0	0	15	0	0	△ 747

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,661	9,414	18,749	7,860	7,860	7,860
算 市債+一般財源	9,632	8,414	17,709	6,805	6,805	6,805
決 事業費	6,705	6,381	5,409			
算 市債+一般財源	5,654	5,367	4,390			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区内唯一の市行政機関として、住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行い、地域の課題解決に取り組む。 ・寿福祉プラザ施設全体に関わる設備点検、保守管理を行う。 ※生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設であるため、施設全体に関わる設備点検保守費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分（延床面積・稼働率等による）し、計上している。 <p>(施設概要)</p> <p>(1) 住所：横浜市中区寿町4-13-1 (2) 延床面積：4,979.89㎡（改修棟：1,762.21㎡/新築棟：3,217.68㎡）</p> <p>(設備機能概要)</p> <p>(1) 寿地区対策担当（寿福祉プラザ相談室窓口）：改修棟1階</p> <p>(2) ホームレス就業支援相談室：改修棟1階</p> <p>(3) 中区事業（仕事チャレンジ講座）：改修棟1階</p> <p>(4) 生活自立支援施設はまかぜ：改修棟一部及び新築棟</p>
事業開始年度	平成16年度
根拠法令・方針決裁等	
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区内唯一の市行政機関として適正な支援へつながるよう関係起案への橋渡し役となり、寿地区の課題解決に取り組みます。 ・施設の安全・適正な管理、運営を行います。
根拠・データ等	過年度実績による

事業指標	年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		相談者延べ数	単位	3,873	4,654	3,871	3,871	3,871
	人	実績	4,654	3,871				
見学者延べ数	単位	1,747	639	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
	人	実績	639	1,036				
見学者対応数	単位	170	73	70	70	70	70	70
	回	実績	73	70				

事業スケジュール	<p>【施設概要】</p> <p>寿福祉プラザは新築棟・改修棟の2棟からなる複合施設です。主な機能は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新築棟 平成15年度建設（地下1階、地上7階）（=増築棟、A棟） 生活自立支援施設はまかぜ（ホームレス状態の方の自立支援施設） 2 改修棟 昭和37年度建設 平成22年度一部設備改修（地下1階、地上3階、屋上は新築棟4階から）（=B棟） <ol style="list-style-type: none"> 1階 ①寿福祉プラザ相談室（健康福祉局寿地区対策担当） ②よこはま相談室（（公財）神奈川県労働福祉協会が運営、一室を無償貸与） ③仕事チャレンジ講座（中区の委託により（福）匡済会が就労自立支援の事業を実施。無償貸与） 2階 寿でい（（福）匡済会が高齢者のデイケア事業を実施。有償貸与。） 3階 生活自立支援施設はまかぜが使用。
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5 年度	4 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	施設管理費	6,244	6,976	▲ 732	委託案件の減による減
②	寿地区対策担当事務費	1,616	1,616	0		
	細事業合計	7,860	8,592	▲ 732		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	齋藤 裕史	富永 晴美

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	2	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項			前年度事業名称	
事業名称	行旅病人・死亡人取扱事業			政策番号	99	政策指標	
				施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	11,887						11,887
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	9,399	0	0	0		0	9,399
増△減	2,488	0	0	0	0	0	2,488

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,416	8,225	7,580	11,887	11,887	11,887
算	市債+一般財源	8,416	8,225	7,580	11,887	11,887	11,887
決	事業費	5,670	7,294	6,326			
算	市債+一般財源	5,670	7,294	6,326			

事業概要	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人及び行旅死亡人について、医療費の支払いや火埋葬・官報公告を行うとともに、引取者のない遺骨の保管に関する業務委託を行う。							
事業開始年度	明治32年度							
根拠法令・方針決裁等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 行旅病人 行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで歩行困難になり、入院治療を要する状態に陥りながら、療養の途を有せずかつ、救護者がいないため医療費の支払いが困難な場合に、医療費の支弁を行う。年間1件程度を見込んでいます。</p> <p>2 行旅死亡人 行旅死亡人（行旅中に死亡した引取者のいない者）を火埋葬し、官報への公告を行う。また、引取者のない遺骨の保管に関する業務（台帳管理等の事務及び慰霊式の開催等）の委託を行う。</p> <p>行旅死亡人の火埋葬件数は、年度によって変動があり、今後の見込みを想定しにくい。火埋葬の件数に伴い、官報公告の件数も変動する。引取者のない遺骨の件数は、平成23年度以降増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。</p>							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	行旅病人 通年 行旅死亡人 通年 官報公告 通年 遺骨保管 通年（合同慰霊式は毎年10月下旬に開催） 粉骨委託 7月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 行旅死亡人葬祭費	2,831	2,531	300	火葬単価の増
	② 行旅病人医療費	227	227	0	
	③ 官報公告				官報公告の減
	④ 久保山納骨堂管理及び遺骨保管委託				単価及び遺骨引渡件数の増
	⑤ 粉骨委託				粉骨対象の増
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		11,887	9,399	2,488	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大内 直人	係長 佐藤 洋一	生活支援 係 木場 真希子
--------------------	-------------	-------------	------------------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充				
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目
事業名称	ホームレス等自立支援事業					政策番号	14
						政策指標	
						実施番号	2
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	399,981	270,448	0	293		129,240	
補助事業 単独事業	399,981	270,448		293		129,240	
令和4年度	401,692	259,597		312		141,783	
増△減	△ 1,711	10,851	0	△ 19	0	△ 12,543	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	400,765	409,858	406,034	399,981	399,981	399,981
算 市債+一般財源	176,339	182,023	181,073	129,240	129,240	129,240
決 事業費	360,079	348,491	335,497			
算 市債+一般財源	106,307	98,538	99,002			

事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」を設置し、衣食住を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援します。また、アウトリーチ活動、年末年始対策事業等を実施し、対象者の状況に応じた支援を実施します。
事業開始年度	平成15年度

根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針(国)、横浜市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画(2019年度～2023年度)、横浜市生活自立支援施設条例、横浜市生活自立支援施設条例施行規則、横浜市生活自立支援施設運営要綱、一時生活支援事業要綱、施設型自立相談支援の実施に関する事務取扱要領
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	○事業目的 現在、市内には令和4年1月時点で285人のホームレスが確認されています。ホームレスとなった要因には、仕事に起因する要因のほか、個人的要因等様々なものがあり、こうした個別具体的な要因を的確に把握し、個性を重視したきめ細やかな自立支援に取り組む必要があります。そのため、以下の基本的な考え方に基づき、ホームレスの自立支援を推進していきます。 1 個別支援(ホームレス状態にある人) ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるようホームレス状態からの脱却に向けた支援を行います。 2 未然防止(ホームレスとなること余儀なくされるおそれのある人) 不安定な就労層や不安定な居住の状況にある人等に対して、ホームレスにさせないための支援等を行います。 3 再路上(野宿)化の防止(ホームレス状況から脱却した人) 路上(野宿)生活から脱却した人に対し、再度路上(野宿)生活になることを防ぐための支援等を行います。 4 民間団体との連携 新たな課題にも対応できるように民間団体等と緊密に連携し支援を推進します。
	○目的達成のための手段 上記の目的を達成するため、以下の施策を推進していきます。 1 「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」の運営 ・入所期間：原則3月以内(最長6月) ・定員：250名 ・支援内容：衣食住の提供、生活および健康に関する相談支援、健康診断、就労等の支援、居住場所確保の支援 2 アウトリーチ活動 ・市内全域を巡回し、ホームレス等に対して相談支援を実施する。 ・看護師が定期的に同行し、ホームレス等の健康状態を把握して必要な助言・支援を行う。 ・アパート等を確保して自立支援施設を退所した者が地域生活を安定的に継続しているよう、一定の期間、アパート等を訪問して生活状況を見守る退所後支援を行う。 3 借上げシェルター事業(生活困窮者一時生活支援事業) 傷病等により生活自立支援施設「はまかぜ」での集団生活が難しいと判断される者等に対して、簡易宿泊所を借り上げたシェルターを提供し、施設入所の判断を行う。 4 臨時的な生活支援事業 年末年始対策事業等通常の支援施策で対応困難な者に対して、衣食住を提供し、支援施策へつなげる。
○期待される効果 アウトリーチ活動による支援へのつなぎ、施設入所促進⇒生活自立支援施設にて個別支援による退所後の居所と生活手段の確保を支援⇒退所後支援や関係機関等へのつなぎにより、「安定した居宅生活を支援」といった一連のサイクルを事業の基本とし、ホームレス等の自立および再路上化、未然防止に寄与します。	

根拠・データ等	1 自立支援施設利用者数 2年度454人、3年度334人、4年度400人(見込)、5年度400人(見込) 2 アウトリーチ活動相談件数 2年度1,316件、3年度1,175件、4年度1,175件(見込)、5年度1,175件(見込) 3 借上げシェルター利用者数 2年度123人、3年度68人、4年度120人(見込)、5年度120人(見込) 4 市内ホームレス数 2年度378人、3年度285人、4年度285人(見込)、5年度285人(見込)
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設退所後の 居所確保率	単位	目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績	80.4%	80.0%					
施設退所後の 生活手段確保 率	単位	目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
		実績	83.5%	82.0%					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始（「ホームレス自立支援センターはまかぜ」開所） 平成16年度：ホームレス総合相談推進事業の開始（現アウトリーチ活動） 平成24年度：借上げシェルター事業開始 平成27年度：生活困窮者自立支援法の施行により、従前のホームレス対策に係る各事業については、同法に規定される「自立相談支援事業」と「一時生活支援事業」に移行。施設名を「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」へ改名。 令和3年度～7年度：第4期指定管理期間
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活自立支援施設管理運営事業	386,460	383,026	3,434
②	臨時的な生活支援事業	12,829	17,974	▲5,145	細事業振分け変更による減
③	ホームレスの実態に関する全国調査	692	692	0	
細事業合計		399,981	401,692	▲1,711	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	齋藤 裕史	川島 直亮

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	生活支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-4-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項			前年度事業名称
事業名称	中国残留邦人等援護対策事業			政策番号	14	政策指標
					施策番号	99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	795,318	613,539	0	10	124	0	181,645
補助事業	792,464	613,539		10	124		178,791
単独事業	2,854						2,854
令和4年度	814,635	626,758	0	10	75	0	187,792
増△減	△ 19,317	△ 13,219	0	0	49	0	△ 6,147

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	836,207	803,536	830,717	779,412	763,824	748,548
決算	市債+一般財源	198,123	184,980	191,076	179,265	175,680	172,166
	事業費	763,241	717,140	650,735			
	市債+一般財源	135,344	168,319	140,669			

事業概要	<p>1 中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金 ・高齢基礎年金を受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。 2 地域生活支援プログラム ・日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援又は交流事業等の委託による開催。</p>							
事業開始年度	<p>平成20年4月1日（高齢基礎年金等を補完する支援給付開始） 平成26年10月1日（配偶者支援金の実施）</p>							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6.4.6） 中国からの帰国者に対する日本語補充教育等補助金交付要綱 横浜市中国残留邦人等に対する活動支援費等支給要綱 等 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>中国残留邦人等の方々は、戦後の混乱期に肉親と離別して孤児となり、日本に引き揚げる機会を失って中国等に長期間の残留を余儀なくされた日本人の方々です。 ようやく日本に帰国されたときは、年齢を重ね中高年となっており、言葉が不自由なため就労もままならず、日本の高度経済成長等の恩恵も受けられませんでした。懸命に努力しても、多くの方々は公的扶助に頼る生活であり、老後の準備も思うようにできず、言語の問題から地域社会に溶け込むことにも苦勞されていました。 このような事情を背景に、従来の支援策を改善し、新たな支援策を実施するための法律（「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」）が成立し、平成20年度から以下の支援が開始されています。実施にあたっては、地方公共団体がいい、それに対して国が援助を行うこととなっています。</p>							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援給付 受給世帯数	単位	目標						
	世帯	実績	221	210				
支援給付 受給者数	単位	目標						
	人	実績	311	292				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：高齢基礎年金等を補完する支援給付開始 平成26年度（10月1日より）：配偶者支援金の給付開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中国残留邦人等支援給付	741,552	758,366	▲ 16,814	過年度実績による扶助費の減
②	支援相談員事業	32,108	32,571	▲ 463	期末手当の減、社保料の負担割合の減	
③	地域生活支援事業	20,378	21,778	▲ 1,400	過年度実績による扶助費の減	
④	中国システム管理	1,280	1,920	▲ 640	過年度実績による委託料の減	
	細事業合計		795,318	814,635	▲ 19,317	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当	係
	遠藤 寿彦	齋藤 裕史	須沼 吉文	